

## 安全データシート

発行日：2024年08月08日

改訂日：2024年02月08日

## 1. 化学品及び会社情報

製品名 : イシブロック ICD-3832

供給者の会社名 : 石垣メンテナンス株式会社

住所 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビルディング 22 階

担当部門 : 計画管理部

電話番号 : 03-6848-7853

FAX 番号 : 03-6848-7905

推奨用途及び使用上の制限 : 各種産業排水、製造工程、下水・し尿処理場における凝集沈降・浮上剤、濃縮・脱水剤

## 2. 危険有害性の要約

物理化学的危険性 :

爆発物	区分に該当しない
可燃性ガス	区分に該当しない
エアゾール	区分に該当しない
酸化性ガス	区分に該当しない
高圧ガス	区分に該当しない
引火性液体	区分に該当しない
可燃性固体	区分に該当しない
自己反応性化学品	区分に該当しない
自然発火性液体	区分に該当しない
自然発火性固体	区分に該当しない
自己発熱性化学品	区分に該当しない
水反応可燃性化学品	区分に該当しない
酸化性液体	区分に該当しない
酸化性固体	区分に該当しない
有機過酸化物	区分に該当しない
金属腐食性化学品	区分に該当しない
純性化爆発物	区分に該当しない

健康に対する有害性 :

急性毒性(経口)	区分に該当しない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:気体)	区分に該当しない
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉塵及びミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性または皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない

環境に対する有害性:

水生環境有害性 短期(急性)	区分2
水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
オゾン層への有害性	分類できない

## 【GHS ラベル要素】

絵表示又はシンボル

なし

注意喚起語

なし

危険有害性情報

H401 - 水生生物に毒性

注意書き

安全対策

P273 - 環境への放出は避けること。

取扱う前に、「安全データシート」をよくお読みのうえ作業して下さい。

漏出物は水分を吸収すると非常に滑りやすいので、付近を歩行する際は転倒に注意する。

応急措置	製品を飲み込むと水分を吸収し、膨潤して喉が詰まる恐れがあるので、飲み込まないこと。 漏出物は回収すること。
保管	暴露又は暴露の懸念があり、気分の悪いときは医師の診察を受けること。 部外者が無断で持ち出して、使用することのないよう管理すること。 製品形態・保管条件によっては、製品中の油分が染み出す場合がございますが、品質上は問題ありません。
廃棄	P501 - 内容物を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従い廃棄すること。

### 3.組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	—
化学物質を特定できる一般的な番号	あり
成分及び濃度又は濃度範囲	

組成及び成分 [CAS 番号]	化審法 [安衛法]
主成分#1 アクリルアミド・[2-(アクリロイルオキシ)エチル]トリメチル アンモニウムクロリド共重合体 [69418-26-4]	(6)-1817 [(9)-492]
主成分#2 炭化水素系溶剤[64771-72-8]	(2)-10 [既存化学物質]
<通知対象物質成分> 該当成分なし	

### 4.応急処置

眼に入った場合	眼を傷つけないよう、直接眼球には触れず多量の流水で15分以上注意深く洗浄する。洗浄は眼の中の違和感がなくなるまで継続する。コンタクトレンズを着用し容易に外せる場合は外して洗浄する。医師の処置を受ける。
皮膚に付着した場合	タオル等で製品を拭き取った後、清浄な多量の水と石鹸を用いて良く洗う。洗浄中には眼や粘膜への二次被害を防ぐよう注意して処置にあたる。紅斑やかゆみ等、異常がある場合医師の処置を受ける。
吸入した場合	直ちに空気の新鮮な場所へ移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。呼吸が困難な場合酸素吸入等の措置をとり、直ちに医師の処置を受ける。
飲み込んだ場合	製品を飲み込んだときは、口腔内の製品を十分取り除く。製品が水で膨張して喉をつまらせないよう、水を与えない。直ちに医師の処置を受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な軽微症状	赤斑・かゆみ
応急措置をする者の保護に最も必要な注意事項	情報なし
医師に対する特別な注意事項	情報なし

### 5.火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧、二酸化炭素、泡、粉末等
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性 特有の消火方法	一酸化炭素・窒素酸化物等の有毒なガスが発生する可能性がある。 自然発火性はない。火元への燃焼源を絶ち、消火剤を使用して消火する。周囲の設備などに散水して冷却する。消火活動は、可能な限り風上から行い有毒なガスの吸入を避ける。
消火を行う者の保護	消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク)を着用する。

### 6.漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	漏出防止、除害などの作業は、必ず保護具(手袋、保護眼鏡)を着用する。 漏出物は水分を吸収すると非常に滑りやすいので、付近を歩行する際は転倒に注意する。
環境に対する注意事項	流出した製品が河川などに排出され、環境への影響を起こさないように注意する。 回収後残留物の洗浄水は、環境基準以下になるよう排水処理設備で処理する。
封じ込め及び浄化方法・機材	・必要に応じて土嚢/盛り土で囲って、河川等への放出や地下への浸透のない安全な

場所に導く。

- ・漏出したものをスコップ等ですくいとり、または掃き集める。ウエス等で拭き取るなどの方法で空容器に回収する。残留物は真空中で吸い取る等して取り除く。
- ・紛体や液体の乾燥物は粉塵が飛散しないよう注意する。

## 7.取扱い及び保管上の注意

技術的対策	保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用し、直接の接触を防ぐ。
安全取扱い注意事項	必要に応じて、「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。 取扱い後は、手、顔などをよく洗い、うがいをする。
接触回避	本品で汚染された作業衣、靴、手袋等は、ロッカー等で衣服等に接しないようにして洗濯する。
衛生対策	強酸化剤との接触は避ける。
保管	紛体の場合は、粉塵が滞留すると爆発の恐れがある。 包装・容器が破損しないように、水漏れや乱暴な取扱いは避ける。 情報なし 安全な保管条件： 高温、多湿の場所を避け、通気の良い屋内で密封保管する。 部外者が無断で持ち出して、使用することのないよう管理する。 高温多湿下や直射日光下での長時間保管は、着色・品質劣化を起こす恐れがある。 安全な容器包装材料： 製品使用容器に準ずる。

## 8.ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定なし
許容濃度	日本産業衛生学会勧告値 ACGIH
設備対策	設定なし 設定なし 設定なし 蒸気、粉塵またはヒューム、ミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。 敷設した設備は定期自主検査及び点検を実施して換気性能を適正に管理する。 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
保護具	
呼吸用保護具：	必要に応じ、粉塵マスク(粉末取扱い時等)、有機ガス用防毒マスク(溶融作業時等)を着用する。
手の保護具：	不浸透性保護手袋
眼の保護具：	ゴーグル式安全眼鏡又は側板付保護眼鏡
身体の保護具：	長袖作業衣、長靴又は安全靴

## 9.物理的及び化学的性質

物理状態	液体(エマルジョン状)
色	白色～淡黄色乳濁液
臭い	わずかなオイル臭あり
pH	約 4.5 (代表値、25℃、イオン交換水 200 倍希釈溶液)
動粘性率	データなし
融点/凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
引火点	なし
可燃性	なし
燃焼又は爆発範囲の上限・下限	データなし
蒸気圧	データなし
自然発火点	データなし
溶解度	水に任意に可溶
分解温度	データなし
n-オクタノール/水分分配係数	データなし
密度及び/又は相対密度	1050kg/m <sup>3</sup> (1.05g/cm <sup>3</sup> (代表値))
相対ガス密度	データなし
粒子特性	該当せず
その他のデータ	データなし

## 10.安定性及び反応性

反応性	通常の取扱い条件においては、反応性なし。
化学的安定性	通常の取扱い条件においては、光・熱・衝撃に対して化学的に安定。
危険有害反応性の可能性	知見なし
避けるべき条件	知見なし
混触危険物質	知見なし
危険有害な分解生成物	知見なし

## 11.有害性情報（人についての症例、疫学的情報を含む）

急性毒性(経口)	毒性が知られている[区分1~4]の成分を含有しない。【区分に該当しない】 ■アクリルアミド・[2-(アクリロイルオキシ)エチル]トリメチル アンモニウムクロリド共重合体；マウスを用いた試験において 2000mg/kg で死亡が認められなかった。【区分5】 ■水素化精製軽質留分(石油)；ラット LD50 > 15g/kg 【区分に該当しない】
急性毒性(経皮)	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】
急性毒性(吸入:気体)	GHS の定義におけるガスではない。【区分に該当しない】
急性毒性(吸入:蒸気)	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】 (参考)類似品において「区分に該当しない」との報告がある。
急性毒性(吸入:粉塵及びミスト)	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】
皮膚腐食性/刺激性	【区分に該当しない】。 ウサギを用いた皮膚一次刺激性インデックス(P.I.I)は 1.8 で Mild(Slightly irritate, 0.5 < P.I.I ≤ 3) に評価されたことから、JIS 分類基準の区分外と判定でき皮膚腐食性物質に該当しない。なお、国連分類基準では Mild は区分3(軽度刺激性)に判定される。また、経験的に長時間に付着させるとカユミを感じたり、赤斑を生じる場合がある。
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】 経験的に長時間付着させると角膜の損傷やカユミを感じる場合がある。
呼吸器感作性または皮膚感作性	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】。
生殖細胞変異原性	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】 陰性(Ames 試験;細菌を用いる復帰突然変異)
発がん性	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】
生殖毒性	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】
誤えん有害性	判断するに十分なデータが無い。【分類できない】

## 12.環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	GLP 準拠の信頼データより判定。【区分2】 生態毒性 下記毒性を示すカチオンポリマーを 25%以上含有する。 魚類:LC50/96 時間 (Danio rerio) > 1mg/L 甲殻類:EC50/48 時間 (Daphnia magna) > 1mg/L (参考)300ppm カチオンポリマー水溶液に暴露した際、鯉の体内からはカチオンポリマーが検出されず、鯉の体表と鰓(エラ)に白色固形物を生じた。血液ガス分析の結果、窒息類似の血中溶存酸素低下を示したことから、示した魚毒性はカチオンポリマーが鰓に付着したことによる窒息死と考えられる。海水中の LC50 は、1000mg/L 以上との報告がある。類似品で、1mg/L < LC50/24 時間(ヒメダカ) < 10mg/L との報告がある。
水生環境有害性 長期(慢性)	長期暴露試験による慢性毒性データは知られていないが、分解性及び生態蓄積性に関する知見から慢性毒性は認められないものと考えられる。【区分に該当しない】
残留性と分解性	分解度 21%(OECD 301D)。急速な分解は認められないが、加水分解により 70%以上(28 日間)がアニオン性ポリマーと 4 級アンモニウム塩に分解するとの報告がある。
生体蓄積性	生態蓄積性はない。 (参考)0.025ppm濃度中の鯉の 6 週間暴露で魚体濃縮倍率が最大 0.24。
土壌中の移動性	知見なし
その他の有害性	知見なし
オゾン層への有害性	モンリオール議定書の規制対象物質を原料として使用しない。【分類できない】

**13.廃棄上の注意**

都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物処理業者に委託処理する。

**14.輸送上の注意**

国連分類	国連の分類基準に該当しない
国連番号	国連の分類基準に該当しない
容器等級	—
海洋汚染物質	非該当
注意事項	運搬に際しては、容器に漏れがないこと及び所定の表示のあることを確かめ、転倒、落下、損傷がないよう積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
国内規制がある場合の規制情報	消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。 船舶安全法に定められている運送方法に従う。
緊急時応急措置指針番号	非該当

**15.適用法令**

化審法	
特定化学物質	該当せず
監視化学物質	該当せず
優先評価化学物質	該当せず
労働安全衛生法	
特化則	該当せず
有機則	該当せず
第 57 条による表示対象物質(令和 8 年度施工分含む)	該当せず
第 57 条の 2 に基づく通知対象物質 (SDS/リスクマネジメント,同上)	該当せず
指針・通達物質(がん原生・変異原化学物質等)	該当せず
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	
特定第一種指定化学物質	該当せず
第一種指定化学物質	該当せず
第二種指定化学物質	該当せず
特定第一種指定化学物質(令和 5 年度以降)	該当せず
第一種指定化学物質(令和 5 年度以降)	該当せず
第二種指定化学物質(令和 5 年度以降)	該当せず
毒物及び劇物取締法	該当せず
消防法	
危険物	該当せず
指定可燃物	該当せず
危険物船舶運送及び貯蔵規則	該当せず
航空法	該当せず
輸出貿易管理令	
規制物質	該当せず
大気汚染防止法	該当せず
オゾン層保護法	該当せず
水質汚濁防止法	該当せず
海洋汚染防止法	該当せず
化学兵器禁止法	該当せず

**16.その他の情報**

=記載内容の取扱い=

全ての資料や文献を調査したわけでないため、情報洩れが有るかも知れません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等を良く検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

問い合わせ先

担当部門：計画管理部 / 電話番号：03-6848-7853 / FAX 番号：03-6848-7905

以上